

一般競争入札を行いますので、京都市上下水道局契約規程第7条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成23年7月25日

京都市公営企業管理者

上下水道局長 西村 京三

1 一般競争入札に付する事項

(1) 工事件名

鳥羽 階段炉焼却設備修理

(2) 工事概要

ア	キャリアガス除湿塔点検整備	2台
イ	キャリアガス空気予熱器点検整備	1台
ウ	キャリアガスミストセパレータ点検整備	2台
エ	誘導ファン点検整備及び部品取替え	2台
オ	押込ファン点検整備及び部品取替え	1台
カ	誘導ファン用電油操作器点検整備及び部品取替え	1台
キ	脱気器給水ポンプ点検整備及び部品取替え	2台
ク	2号ボイラ発生蒸気流量発信器テープヒータ取替え	20メートル
ケ	1号自動燃焼装置アナログ入出力ボード修理	一式
コ	上水供給弁、電磁弁及び減圧弁の取替え	一式

(3) 工期

契約の日から平成23年12月22日まで

(4) 工事場所

京都市上下水道局下水道部鳥羽水環境保全センター

2 参加資格に関する事項

この公告に係る競争入札は、京都市上下水道局競争入札有資格者名簿（工事）（以下「競争入札有資格者名簿（工事）」という。）における水道施設・機械設備工事の種目として実施し、参加できる者は、次に掲げる条件を全て満たす者とする。

(1) 平成23年度の競争入札有資格者名簿（工事）に登録されていること。

(2) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開

札日の翌日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なものに限る。）における「機械器具設置」又は「水道施設」の種目の総合評定値が750点以上であること。

- (3) 平成8年度以降に国内において、単独又は共同企業体の構成員（いずれも元請）として、下水道法に規定する終末処理場において1日当たりの焼却能力が75トン以上の下水脱水汚泥焼却炉設備の施工又は修理実績を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が20パーセント以上で、自社の監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置した場合に限る。
- (4) 建設業法の定めるところにより、本件工事の施工に必要な監理技術者又は主任技術者を平成23年9月1日から当該工事に専任で配置することができること。ただし、機器製作期間において工場に配置する技術者は、工事現場に配置する技術者と同一の者である必要はない。

なお、配置予定の技術者は、常勤の自社社員であり、かつ、入札参加の申出日において引き続き3箇月以上の雇用関係があることとし、実際に配置する技術者の変更については、相当の理由があるものとして当局の承認を受けた場合を除き、認めないものとする。

- (5) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限の日から参加資格の確認までの期間に、京都市上下水道局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けていないこと。
- (6) 京都市上下水道局が実施した当該種目における一般競争入札において、低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」という。）を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されていないこと、又は落札決定に至っていない同種目の他の入札で低入札価格調査の対象となる応札を行っていないこと。

(7) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者で、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

3 一般競争入札参加資格確認申請書等の交付

(1) 問合せ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部用度課

（電話 075-672-7728）

ホームページのアドレス

http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/soshiki/27-1-4-0-0_6.html

(2) 交付期間

この公告の日から平成23年7月29日（金）午後5時まで

(3) 交付方法

(1)の上下水道局ホームページに掲示するので、ダウンロードして使用すること。

4 入札方式及び競争入札の参加資格の確認手続

(1) 入札方式

ア 本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。

イ 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード（本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一名義人のもの又は受任者がいる場合には受任者名義のもので、かつ、落札決定日の日時までの間において有効であるものに限る。）を取

得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信すること。

(2) 参加資格の確認の申請

入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類（以下「申請書類」という。）を添付のうえ、京都市電子入札システムへ送信し、入札参加資格について審査を受けること。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 施工実績調書

2(3)に掲げる条件に該当する施工実績を記載すること。

ウ 添付書類

2(2)及び(4)に掲げる条件に関する書類等

(3) 申請書類の提出期間

この公告の日から平成23年7月29日（金）までの午前9時から午後5時まで

(4) 参加資格の確認の通知並びに工事の設計書及び図面等について

申請書類の受領後、競争入札の参加資格の確認を行い、平成23年8月4日（木）に、確認結果を電子メールで送信するので、京都市電子入札システムにより確認すること。

なお、入札参加資格を有すると確認した旨通知があった者は、設計図書を3(1)の場所で貸与するので、資格確認通知後、速やかに交付を受けること。

(5) 参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、管理者に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認めた理由の説明を求めることができる。

なお、当該書面は、平成23年8月9日（火）までに、3(1)の場所に提出すること。

イ 管理者はアによる説明を求められたときは、平成23年8月11日（木）までに説明を求めた者に対し、書面により回答する。

(6) 参加資格の確認の取消し

参加資格があると認めた者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、管理者は(4)による通知を取り消し、改めてその旨を通知する。

ア 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、京都市上下水道局契

約規程第3条に規定する一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、京都市上下水道局が公告した当該種目における一般競争入札において、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき、又は落札決定に至っていない同種目の他の工事入札において低入札価格の対象になる応札を行ったとき。

ウ 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けたとき。

エ ア、イ及びウに掲げるもののほか、この入札に参加する者に必要な資格を欠くこととなったとき。

オ その他管理者が特に入札に参加させることが不相当であると認めたとき。

5 入札期間及び開札日時

(1) 入札期間

平成23年8月17日（水）、18日（木）及び19日（金）の午前9時から午後5時まで

(2) 開札日時

平成23年8月22日（月）午前9時から開札し、落札者を決定する。

なお、落札者に対しては、落札結果を電子入札システムにより確認するよう電子メールを送信する。

(3) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、決定後、3(1)の場所で閲覧に供し、併せて上下水道局ホームページにおいて公表する。

(4) 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税を含まない金額を入札すること。

6 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

7 入札の無効

京都市上下水道局契約規程第12条各号（第3号を除く。）に定めるもののほか、虚偽の申請により参加資格があると認めた者が行った入札は、無効とする。

8 その他

(1) この調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものではない。

- (2) この手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金 免除
- (4) 契約保証金 必要
- (5) 前払金及び中間前払金 有
- (6) 契約書作成の要否 要

(上下水道局総務部用度課)